

別記様式第二号（第五条関係）

年 月 日

岡 山 県 知 事 殿

（賃貸人）

認 定 申 請 者 住 所

又は主たる事務所の所在地

氏 名 又 は 名 称

代 表 者 氏 名

（援助実施者（賃貸人と異なる場合））

認 定 申 請 者 住 所

又は主たる事務所の所在地

氏 名 又 は 名 称

代 表 者 氏 名

居住安定援助計画認定申請書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第40条第1項の規定に基づき、
居住安定援助計画について別紙のとおり認定を申請します。

備考

1. 認定申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。
2. この書類は、居住安定援助賃貸住宅事業に係る居住安定援助賃貸住宅事業者を構成する賃貸人及び援助実施者ごとに作成することとし、居住安定援助賃貸住宅事業を廃止する場合には、当該居住安定援助賃貸住宅事業に係る居住安定援助賃貸住宅事業者を構成する賃貸人及び援助実施者ごとに廃止の届出を行うこととする。

別紙(新規)

I. 全体に係る事項

1. 居住安定援助賃貸住宅事業を行う者

1-1. 賃貸人

法人の場合

商号、名称	(ふりがな)		
住所 (主たる事務所の所在地)	(郵便番号)	(電話番号)	
代表者氏名	(ふりがな)	生年月日	
法人の役員	別添1のとおり		
	宅地建物取引業の免許証番号（宅地建物取引業者である場合）		
	住宅宿泊管理業の登録番号（住宅宿泊管理業者である場合）		
	賃貸住宅管理業者登録簿の登録番号（賃貸住宅管理業者である場合）		
	介護保険サービスの事業所番号・サービス種別 (介護保険法に規定する介護保険サービスの指定等を受けた事業所（施設）が実施する場合)		
	障害福祉サービスの事業所番号・サービス種別 (障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する障害福祉サービスの指定等を受けた事業所（施設）が実施する場合)		

個人の場合

氏名	(ふりがな)		生年月日	
住所	(郵便番号)	(電話番号)		
法定代理人 (未成年である場合)	法人・個人の別	☐ 法人 ☐ 個人		
	商号、名称又は氏名	(ふりがな)	生年月日 (個人の場合)	
	住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	(郵便番号)	(電話番号)	
	法人の役員 (法人の場合)	別添2のとおり		
		宅地建物取引業の免許証番号 (宅地建物取引業者である場合)		
	住宅宿泊管理業の登録番号 (住宅宿泊管理業者である場合)			
	賃貸住宅管理業者登録簿の登録番号 (賃貸住宅管理業者である場合)			
	介護保険サービスの事業所番号・サービス種別 (介護保険法に規定する介護保険サービスの指定等を受けた事業所（施設）が実施する場合)			
	障害福祉サービスの事業所番号・サービス種別 (障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する障害福祉サービスの指定等を受けた事業所（施設）が実施する場合)			

1-2. 援助実施者（賃貸人以外が行う場合）

法人の場合

商号、名称	(ふりがな)		
住所 (主たる事務所の所在地)	(郵便番号)	(電話番号)	
代表者氏名	(ふりがな)	生年月日	
法人の役員	別添3のとおり		
	宅地建物取引業の免許証番号（宅地建物取引業者である場合）		
	住宅宿泊管理業の登録番号（住宅宿泊管理業者である場合）		
	賃貸住宅管理業者登録簿の登録番号（賃貸住宅管理業者である場合）		
	介護保険サービスの事業所番号・サービス種別 (介護保険法に規定する介護保険サービスの指定等を受けた事業所（施設）が実施する場合)		
	障害福祉サービスの事業所番号・サービス種別 (障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する障害福祉サービスの指定等を受けた事業所（施設）が実施する場合)		

個人の場合

氏名	(ふりがな)		生年月日	
住所	(郵便番号)	(電話番号)		
法定代理人 (未成年である場合)	法人・個人の別	☐ 法人 ☐ 個人		
	商号、名称又は氏名	(ふりがな)	生年月日 (個人の場合)	
	住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	(郵便番号)	(電話番号)	
	法人の役員 (法人の場合)	別添4のとおり		
		宅地建物取引業の免許証番号 (宅地建物取引業者である場合)		
		住宅宿泊管理業の登録番号 (住宅宿泊管理業者である場合)		
	賃貸住宅管理業者登録簿の登録番号 (賃貸住宅管理業者である場合)			
	介護保険サービスの事業所番号・サービス種別 (介護保険法に規定する介護保険サービスの指定等を受けた事業所（施設）が実施する場合)			
	障害福祉サービスの事業所番号・サービス種別 (障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する障害福祉サービスの指定等を受けた事業所（施設）が実施する場合)			

2. 居住安定援助の内容及び提供の対価に関する事項

2-1. 要援助者に対する安否確認・見守り・福祉サービスへのつなぎの内容

安否確認	方法 (該当するものすべて)		☐ 通信機器 ☐ 訪問 ☐ 電話 ☐ SNS ☐ その他 ()
	頻度*	(最低)	
	異常発生後の 対応フロー		☐ あり ☐ なし
	委託事業者 (想定を含む)		
見守り	方法 (該当するものすべて)		☐ 訪問 ☐ その他 ()
	頻度*	(最低)	
	委託事業者 (想定を含む)		
福祉サー ビスへの つなぎ	つなぎ先リスト		☐ あり ☐ なし
	適切につないだ ことを確認できる 対応フロー		☐ あり ☐ なし
	委託事業者 (想定を含む)		

※最低頻度のみ記載すること。

2-2. 安否確認・見守り・福祉サービスへのつなぎの提供の対価

安否確認	～	円/月・回
見守り	～	円/月・回
福祉サービスへのつなぎ	～	円/月・回
合計額 (設定している場合)	～	円/月

2-3. 2-1以外の居住安定援助の内容及び提供の対価（ある場合）

(内容)	対価 (月額・1 時間・1 回)	～	円
	対価 (月額・1 時間・1 回)	～	円
	対価 (月額・1 時間・1 回)	～	円

2-4. その他居住安定援助の提供の条件に関する事項

--

3. 居住安定援助賃貸住宅の棟数・戸数

申請棟数			棟
申請戸数	認定住宅		戸
	専用賃貸住宅		戸

4. 入居を受け入れることとする住宅確保要配慮者の範囲（範囲を定める場合）

入居を受け入れることとする主な住宅確保要配慮者	☐ 低額所得者 ☐ 被災者（災害から3年以内） ☐ 高齢者 ☐ 障害者 ☐ 子どもを養育している者 ☐ 外国人 ☐ 中国残留邦人等 ☐ 児童虐待を受けた者 ☐ DV被害者 ☐ ハンセン病療養所入所者等 ☐ 帰国被害者等 ☐ 犯罪被害者等 ☐ 保護観察対象者等 ☐ 刑の執行のため刑事施設に収容されていた者等 ☐ 困難な問題を抱える女性 ☐ 生活困窮者 ☐ 国土交通大臣が指定する災害の被災者 ☐ その他都道府県又は市区町村の供給促進計画において定められた者	詳細がある場合は以下に具体的に記入
-------------------------	---	-------------------

II. 棟別の事項（複数棟申請する場合は、住棟ごとに作成すること）

5. 居住安定援助賃貸住宅の名称及び所在地

住宅の名称	(ふりがな)
所在地 (住居表示※)	(郵便番号)
住宅に関する権原	☐ 1. 所有権 ☐ 2. 賃借権 ☐ 3. 使用貸借による権利 (期間 年 月 日から 年 月 日まで)

※住居表示が決まっていない場合には、地名地番を記載すること。

6. 居住安定援助賃貸住宅の規模並びに構造及び設備

居住部分の 規模※	(最小)		m ²	詳細は別添 5 のとおり (共同居住型賃貸住宅の 場合は別添 6)
	(最大)		m ²	
構造及び設備	共同利用設備	☐ あり ☐ なし		
	☐ 共同居住型賃貸住宅として使用			
	構造		造	
着工又は竣工の 年月	☐ 着工 ☐ 竣工			年 月
その他	☐ 認定後に耐震改修の工事を行い、工事完了後に耐震性等を確保する場合 (工事完了予定 年 月)			

※認定申請対象戸数が1戸の場合には、「居住部分の規模」は「(最小)」の欄に記載すること。

7. 居住安定援助賃貸住宅の家賃その他賃貸の条件に関する事項

家賃の概算額※	(最低) 約	円	詳細は別添 5 のとおり (共同居住型賃貸住宅の場合は 別添 6)
	(最高) 約	円	
共益費の概算額※	(最低) 約	円	
	(最高) 約	円	
敷金の概算額※	(最低) 約	円	
	(最高) 約	円	
その他賃貸の条件 に関する事項			

※認定申請対象戸数が1戸の場合には、それぞれの概算額は「(最低)」の欄に記載すること。

8. 入居に関する問合せ先

商号、名称 又は氏名	
連絡先※	

※「連絡先」欄には連絡のとれる電話番号を記載すること。

別添 1

役員名簿（賃貸人用）

商号、名称	
-------	--

[illegible]

別添2

役員名簿（賃貸人の法定代理人用）

商号、名称	
-------	--

[illegible]

役員名簿（援助実施者の法定代理人用）

商号、名称	
-------	--

[illegible]

住宅の規模及び設備等

1. 居住安定援助賃貸住宅の名称

--

※棟ごとに作成すること。

2. 専用部分の規模及び設備等

専用部分 の床面積 (㎡)	設備※ ¹					住戸数 (戸)	住戸番号 (該当するものを 全て記載)	月額家賃 (概算額) (円)	新築住宅 ・既存住宅 の別※ ²
	完 備	便 所	台 所	収 納	浴 室				
								～ 円	
								～ 円	
								～ 円	
								～ 円	
								～ 円	
								～ 円	
								～ 円	
								～ 円	
								～ 円	

注1) 住戸のタイプ別（規模、設備及び新築住宅と既存住宅の別）にまとめて記載すること。

注2) 設備欄の『完備』は、各戸に便所、台所、収納及び浴室の全てを備えるものを表す。

注3) 浴室はシャワー室を含む。

※1 有りの場合のみ○を記載すること。完備の場合は、完備の欄のみ○を記載すること。

※2 新築住宅の場合のみ○を記載すること。

3. 共同利用設備等

設備等※	
台所	
収納	
浴室	

※有りの場合のみ○を記載すること。

住宅の規模及び設備等（共同居住型賃貸住宅用）

1. 居住安定援助賃貸住宅の名称

--

※棟ごとに作成すること。

2. 専用部分の規模及び設備等

専用部分 の床面積 (㎡)	設備※1						住戸数 (戸)	住戸番号 (該当する ものを全て 記載)	月額家賃 (概算額) (円)	新築住宅・ 既存住宅 の別※2
	完 備	便 所	洗 面	浴 室	台 所	洗 濯 室				
									～ 円	
									～ 円	
									～ 円	
									～ 円	
									～ 円	

注1) 住戸のタイプ別（規模、設備及び新築住宅と既存住宅の別）にまとめて記載すること。

注2) 設備欄の『完備』は、各戸に便所、洗面、浴室、台所及び洗濯室の全てを備えるものを表す。

注3) 浴室はシャワー室を含む。

※1 有りの場合のみ○を記載すること。完備の場合は、完備の欄のみ○を記載すること。

※2 新築住宅の場合のみ○を記載すること。

3. 共同利用設備等

設備等※1		整備箇所数	想定利用住戸※2の 入居可能者数等※3	想定利用住戸の入居可能者数等／ 整備箇所数
便所				
洗面				
浴室		(うち浴室(シャ ワー室を除く)の 数:)		
台所				
居間				
食堂				
洗濯室				

※1 有りの場合のみ○を記載すること。

※2 想定利用住戸には、認定の対象としない住戸も含めること。

※3 ひとり親世帯向け共同居住型賃貸住宅の場合にあっては、共同居住型賃貸住宅（ひとり親世帯居住安定援助賃貸住宅を除く。）の入居可能者数及びひとり親世帯居住安定援助賃貸住宅の入居可能世帯数の合計数（以下同じ。）

4. 延べ床面積等

全住戸※の 入居可能者数等	当該地域における最低延べ床面積 (基本：全住戸の入居可能者数×15+10)	住棟の延べ床面積 (㎡) ※

※全住戸数と延べ床面積には、認定の対象としない住戸も含めること。

年 月 日

岡 山 県 知 事 殿

(賃貸人)

認 定 申 請 者 住 所
又は主たる事務所の所在地
氏 名 又 は 名 称
代 表 者 氏 名

(援助実施者(賃貸人と異なる場合))

認 定 申 請 者 住 所
又は主たる事務所の所在地
氏 名 又 は 名 称
代 表 者 氏 名

誓 約 書

私は、次の各号のいずれにも該当することを誓約します。なお、認定申請者等の氏名、読み仮名、生年月日及び住所については、別添に記載するとおりです。

一 次に掲げるもののいずれにも該当しないこと

- イ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- ロ 拘禁刑以上の刑に処せられ、又はこの法律の規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して2年を経過しない者
- ハ 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律(平成19年法律第112号)第56条第1項又は第2項の規定により認定を取り消され、その取消しの日から起算して2年を経過しない者
- ニ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者(リにおいて「暴力団員等」という。)
- ホ 心身の故障により居住安定援助賃貸住宅事業を適正に行うことができない者
- ヘ 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人がイからホまでのいずれかに該当するもの
- ト 法人であって、その役員又は使用人のうちにイからホまでのいずれかに該当する者があるもの
- チ 個人であって、その使用人のうちにイからホまでのいずれかに該当する者があるもの
- リ 暴力団員等がその事業活動を支配する者
- ヌ 建物の転貸借が行われている場合にあっては当該建物の所有者及び転貸人がイからリまでのいずれかに該当するもの

二 申請の内容が、次に掲げるもののいずれにも該当すること

- イ 消防法(昭和23年法律第186号)若しくは建築基準法(昭和25年法律第201号)又はこれらの法律に基づく命令若しくは条例の規定(ロに規定する規定を除く。)に違反しないものであること
- ロ 地震に対する安全性に係る建築基準法並びにこれに基づく命令及び条例の規定に適合するもの又はこれに準ずるものであること
- ハ 基本方針(居住安定援助賃貸住宅が市町村賃貸住宅供給促進計画に定められている市町村の区域内のものである場合にあっては基本方針及び市町村賃貸住宅供給促進計画、居住安定援助賃貸住宅が都道府県賃貸住宅供給促進計画に定められている都道府県の区域(当該市町村の区域を除く。)内のものである場合にあっては基本方針及び都道府県賃貸住宅供給促進計画)に照らして適切なものであること

(別添)

1. 認定申請者が個人の場合

認定申請者				
氏 名	読み仮名	生年月日	性別	住 所
使用人				
氏 名	読み仮名	生年月日	性別	住 所
建物の転貸借が行われている場合にあっては当該建物の所有者及び転貸人				
氏 名	読み仮名	生年月日	性別	住 所
営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者である場合には、その法定代理人				
氏 名	読み仮名	生年月日	性別	住 所

2. 認定申請者が法人の場合

当該法人の代表者				
氏 名	読み仮名	生年月日	性別	住 所
当該法人の役員				
氏 名	読み仮名	生年月日	性別	住 所
当該法人の使用人				
氏 名	読み仮名	生年月日	性別	住 所
建物の転貸借が行われている場合にあっては当該建物の所有者及び転貸人				
氏 名	読み仮名	生年月日	性別	住 所

(注1) 記入欄が不足する場合は、行を追加して記入してください。
(注2) 宅地建物取引業法(昭和27年法律第176号)第2条第3号に規定する宅地建物取引業者については、「当該法人の役員」及び「当該法人の使用人」欄、住宅宿泊事業法(平成29年法律第65号)第2条第7項に規定する住宅宿泊管理業者又は賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律(令和2年法律第60号)第2条第3項に規定する賃貸住宅管理業者については、「当該法人の役員」欄の記載を省略することができます。

年 月 日

岡 山 県 知 事 殿

（賃貸人）

認 定 事 業 者 住 所

又は主たる事務所の所在地

氏 名 又 は 名 称

代 表 者 氏 名

（援助実施者（賃貸人と異なる場合））

認 定 事 業 者 住 所

又は主たる事務所の所在地

氏 名 又 は 名 称

代 表 者 氏 名

居住安定援助計画の変更申請書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第 44 条第 1 項の規定に基づき、居住安定援助計画の変更の認定を申請します。

認定番号				
変更に係る事項	変更前	変更後	変更予定 年月日	変更理由

備考

1. 変更の認定申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。
2. 居住安定援助計画の変更が添付書類の変更を伴う場合にあっては、当該変更後の添付書類を添付すること。

年 月 日

岡 山 県 知 事 殿

(賃貸人)
届 出 者 住 所
又は主たる事務所の所在地
氏 名 又 は 名 称
代 表 者 氏 名
(援助実施者（賃貸人と異なる場合）)
届 出 者 住 所
又は主たる事務所の所在地
氏 名 又 は 名 称
代 表 者 氏 名

居住安定援助賃貸住宅事業の廃止届出書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第 44 条第 3 項の規定に基づき、居住安定援助賃貸住宅事業の廃止を届け出ます。

居住安定援助賃貸住宅の名称※	
居住安定援助賃貸住宅の所在地※	
認定番号	
事業廃止予定日	
事業廃止の理由	

※複数棟ある場合は、「（いずれか一つの名称）ほか」と記載すること。
（例：Aハイツ、Bハイツ、Cハイツについて届け出る場合は「Aハイツ ほか」と記載すること）

年 月 日

岡 山 県 知 事 殿

(賃貸人)
申 請 者 住 所
又は主たる事務所の所在地
氏 名 又 は 名 称
代 表 者 氏 名
(援助実施者（賃貸人と異なる場合）)
申 請 者 住 所
又は主たる事務所の所在地
氏 名 又 は 名 称
代 表 者 氏 名

認定事業者の地位の承継に係る承認申請書

認定住宅の整備及び管理に必要な権原を取得したため、国土交通省・厚生労働省関係住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則第 24 条の規定に基づき、認定事業者の地位の承継の承認を申請します。

認定番号	
地位の承継前の居住安定援助賃貸住宅事業を行う者の商号、名称又は氏名	
承継予定年月日	
地位の承継が生じた原因	

備考
地位の承継の事実を証する書類及びその写しを添えて提出すること。

年 月 日

岡 山 県 知 事 殿

（賃貸人）

認 定 事 業 者 住 所
又は主たる事務所の所在地
氏 名 又 は 名 称
代 表 者 氏 名

（援助実施者（賃貸人と異なる場合））

認 定 事 業 者 住 所
又は主たる事務所の所在地
氏 名 又 は 名 称
代 表 者 氏 名

目的外使用に係る承認申請書

専用賃貸住宅の入居者を一定期間確保することができなかったため、国土交通省・厚生労働省関係住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則第 32 条の規定に基づき、住宅確保要配慮者の入居を阻害しない範囲で目的外使用することを申請します。

認定番号		
住戸番号	目的外使用を行う住戸の 空室期間※	年 月 日～ 年 月 日 (か月間)
	定期建物賃貸借の 契約期間※	

※目的外使用を行う住戸番号ごとに記入し、欄が不足する場合は追加すること。